

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第78期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 三共生興株式会社

【英訳名】 SANKYO SEIKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川崎賢祥

【本店の所在の場所】 神戸市中央区江戸町101番地  
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は  
「最寄りの連絡場所」で行っております。

【電話番号】 06(6268)5188

【事務連絡者氏名】 執行役員社長室ゼネラルマネージャー 下川浩一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区安土町二丁目5番6号

【電話番号】 06(6268)5214

【事務連絡者氏名】 常務取締役 長澤和之

【縦覧に供する場所】 三共生興株式会社 大阪本社  
(大阪市中央区安土町二丁目5番6号)  
三共生興株式会社 東京本社  
(東京都中央区日本橋富沢町11番12号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	30,369	28,817	40,459
経常利益 (百万円)	2,808	2,914	3,616
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,019	2,160	2,442
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,399	4,780	4,447
純資産額 (百万円)	30,206	33,335	29,258
総資産額 (百万円)	56,292	57,080	53,147
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.63	47.73	53.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	53.1	57.8	54.4

回次	第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.91	26.56

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、下記のとおりであります。

### （ファッション関連事業）

第2四半期連結会計期間において、DAKS SIMPSON LIMITEDは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

### （繊維生活関連事業）

当第3四半期連結会計期間において、三共生興ホームファッション株式会社は、三共生興アパレルファッション株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

### （その他）

当第3四半期連結会計期間において、SANKYO SEIKO EUROPE S.A.は解散したため、連結の範囲から除外しております。

この結果、平成26年12月31日現在の当社グループは、三共生興株式会社（当社）及び連結子会社14社により構成されることとなりました。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）におけるわが国経済は、政府、日銀による景気浮揚策、金融緩和策などにより一部には企業収益の回復や雇用情勢の改善など明るい兆しが見られたものの、急激な為替の変動、消費税率引き上げ後の消費の低迷など、一部の高額商品を除いた消費は盛り上がり欠け、全般的に景況感の改善が見られず依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く繊維・アパレル業界におきましても、例年にも増して消費回復の兆しが乏しく、さらに円安による輸入コストの増加など、販売面、生産面においても一段と厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは引き続き経営資源の選択と集中を図りながら、消費の長期低迷が続く中で商品力の強化を図り、収益の向上を目指す改革を続けてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は前年同期比5.1%減の28,817百万円、営業利益は前年同期比1.9%減の2,453百万円、経常利益は前年同期比3.8%増の2,914百万円、四半期純利益は前年同期比7.0%増の2,160百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### ファッション関連事業

ファッションブランド商品の販売におきましては、国内市場では消費税率引き上げ後の消費低迷が長期にわたり、また長雨など天候の影響もありましたので、販売は低調に推移、さらに広告宣伝費など経費の増加もありましたので、減収、減益となりました。

また海外市場では、台湾市場は順調に推移したものの、主力の香港、中国市場での販売が落ち込み、円安の影響により円貨ベースでの売上は前年並みに留まりましたが、経費の増加もあり利益面では前年を下回りました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比3.0%減の14,742百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比16.0%減の1,972百万円となりました。

#### 繊維生活関連事業

この10月よりアパレル企業向けOEM事業と寝装関連のOEM事業の一元化を図り、事業の効率化、強化を図り収益の向上を目指しております。

取引先との取組強化に努め、消費低迷が続く厳しい状況のなかで減収とはなりませんでしたものの、業務の効率化、経費の削減に努めましたので増益となりました。なお、前期に不採算の子会社を解散しましたので、前期と比較すると売上高は減少しておりますが、利益は増加いたしました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前年同期比10.6%減の13,003百万円、セグメント利益（営業利益）は272百万円（前期は9百万円のセグメント利益）となりました。

#### 不動産賃貸事業

大阪の賃貸ビルをメインとして東京・横浜・神戸等の不動産に係る賃貸事業におきましては、売上高は前年同期比2.5%減の1,340百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比0.3%減の394百万円となりました。

#### その他

ビルメンテナンス事業、内装工事業等におきましては、売上高は前年同期比27.1%増の967百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比28.2%増の38百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 流動資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,069百万円（5.6%）増加し、20,151百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が540百万円増加、商品及び製品が391百万円増加したことなどによるものであります。

#### 固定資産

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて2,863百万円（8.4%）増加し、36,928百万円となりました。これは投資有価証券が2,761百万円増加したことが主なものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて3,933百万円（7.4%）増加し、57,080百万円となりました。

#### 流動負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて657百万円（4.0%）減少し、15,619百万円となりました。これは短期借入金が878百万円減少、未払法人税等が313百万円減少、未払費用が239百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が662百万円増加したことなどによるものであります。

#### 固定負債

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて513百万円（6.7%）増加し、8,125百万円となりました。これは繰延税金負債が957百万円増加した一方で、長期借入金が390百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて143百万円（0.6%）減少し、23,744百万円となりました。

#### 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4,077百万円（13.9%）増加し、33,335百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が1,774百万円増加、利益剰余金が1,461百万円増加、純資産から控除している為替換算調整勘定が781百万円減少したことなどによるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,000,000	60,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	60,000,000	60,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		60,000		3,000		6,044

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,737,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,249,500	452,495	
単元未満株式	普通株式 13,200		
発行済株式総数	60,000,000		
総株主の議決権		452,495	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三共生興株式会社	神戸市中央区江戸町101番地	14,737,300		14,737,300	24.56
計		14,737,300		14,737,300	24.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,823	6,902
受取手形及び売掛金	7,245	7,786
商品及び製品	4,412	4,803
仕掛品	11	9
原材料及び貯蔵品	10	12
その他	602	661
貸倒引当金	24	25
流動資産合計	19,082	20,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,987	8,773
土地	3,855	3,855
その他（純額）	577	514
有形固定資産合計	13,419	13,143
無形固定資産		
商標権	4,967	5,423
その他	263	228
無形固定資産合計	5,231	5,652
投資その他の資産		
投資有価証券	14,642	17,404
その他	1,416	1,374
貸倒引当金	645	645
投資その他の資産合計	15,414	18,133
固定資産合計	34,065	36,928
資産合計	53,147	57,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,088	4,751
短期借入金	8,987	8,108
1年内返済予定の長期借入金	633	520
未払費用	1,220	980
未払法人税等	670	357
厚生年金基金脱退損失引当金	120	
その他	556	901
流動負債合計	16,276	15,619
固定負債		
長期借入金	1,580	1,190
長期未払金	107	97
繰延税金負債	4,437	5,394
退職給付に係る負債	575	593
長期預り金	615	596
その他	295	251
固定負債合計	7,611	8,125
負債合計	23,888	23,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	6,165	6,165
利益剰余金	20,525	21,987
自己株式	5,235	5,235
株主資本合計	24,456	25,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,065	7,840
繰延ヘッジ損益	5	57
為替換算調整勘定	1,597	815
退職給付に係る調整累計額	4	6
その他の包括利益累計額合計	4,478	7,088
少数株主持分	323	329
純資産合計	29,258	33,335
負債純資産合計	53,147	57,080

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	30,369	28,817
売上原価	18,076	16,819
売上総利益	12,293	11,997
販売費及び一般管理費	9,792	9,544
営業利益	2,501	2,453
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	327	374
貸倒引当金戻入額	18	1
為替差益		32
その他	97	168
営業外収益合計	448	579
営業外費用		
支払利息	73	64
為替差損	18	
その他	49	54
営業外費用合計	141	118
経常利益	2,808	2,914
特別利益		
投資有価証券売却益	198	
関係会社清算益		18
特別利益合計	198	18
特別損失		
投資有価証券評価損	0	
減損損失	25	
特別退職金	36	
店舗閉鎖損失	13	
特別損失合計	75	
税金等調整前四半期純利益	2,932	2,932
法人税、住民税及び事業税	837	706
法人税等調整額	64	55
法人税等合計	902	761
少数株主損益調整前四半期純利益	2,029	2,171
少数株主利益	9	11
四半期純利益	2,019	2,160

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,029	2,171
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,051	1,774
繰延ヘッジ損益	17	51
為替換算調整勘定	1,300	781
退職給付に係る調整額		1
その他の包括利益合計	3,369	2,609
四半期包括利益	5,399	4,780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,389	4,769
少数株主に係る四半期包括利益	9	11

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>第2四半期連結会計期間において、DAKS SIMPSON LIMITEDは清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、三共生興ホームファッション株式会社は、三共生興アパレルファッション株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、当第3四半期連結会計期間において、SANKYO SEIKO EUROPE S.A.は解散したため、連結の範囲から除外しております。</p>

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が19百万円増加し、利益剰余金が19百万円減少しております。なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		138百万円
支払手形		90 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	624百万円	597百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	565	12.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	678	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ファッション 関連事業	繊維生活 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,975	13,929	1,049	29,953	415	30,369		30,369
セグメント間の内部売 上高又は振替高	216	610	325	1,152	345	1,497	1,497	
計	15,192	14,540	1,374	31,106	761	31,867	1,497	30,369
セグメント利益	2,347	9	395	2,752	29	2,782	281	2,501

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 281百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 673百万円及びセグメント間取引消去等392百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	ファッション 関連事業	繊維生活 関連事業	不動産 賃貸事業	計			
減損損失		17		17		8	25

(注) 「全社・消去」の金額は、遊休資産等に係るものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	ファッション 関連事業	繊維生活 関連事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	14,680	12,455	998	28,135	682	28,817		28,817
セグメント間の内部売 上高又は振替高	61	548	341	950	285	1,236	1,236	
計	14,742	13,003	1,340	29,086	967	30,053	1,236	28,817
セグメント利益	1,972	272	394	2,638	38	2,677	223	2,453

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス事業及び内装工事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 223百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 307百万円及びセグメント間取引消去等83百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「ファッション関連事業」、「繊維関連事業」、「生活関連事業」及び「不動産賃貸事業」の4区分から、「ファッション関連事業」、「繊維生活関連事業」及び「不動産賃貸事業」の3区分に変更しております。

旧セグメントの「生活関連事業」は、タオル直販事業からの撤退及び連結子会社同士の合併の決定に伴い、「繊維関連事業」と統合し、「繊維生活関連事業」に改称しております。

また、損益管理区分を見直したため、従来、「その他」に含めておりました物流倉庫事業を「ファッション関連事業」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。



(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

企業の名称 三共生興アパレルファッション株式会社(当社100%出資の連結子会社)

事業の内容 繊維衣料製品のOEM事業を中心とした繊維事業全般

被結合企業

企業の名称 三共生興ホームファッション株式会社(当社100%出資の連結子会社)

事業の内容 ホームウェア、ナイトウェア、寝装品を中心としたブランド商品のOEMによる企画、生産、販売

(2) 企業結合日

平成26年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

三共生興アパレルファッション株式会社を存続会社とし、三共生興ホームファッション株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

三共生興アパレルファッション株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

業務の効率化及び経営資源の集約化を図るとともに競争力の一層の強化を目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	44円63銭	47円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,019	2,160
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,019	2,160
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,263	45,262

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

三共生興株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	林	由	佳	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲	下	寛	司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三共生興株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三共生興株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。